

北杜

2016
Vol. **47**

議会だより



サンサンと
光をあびて
輝く北杜

明野サンフラワーフェスより

6月定例会



議案と審議	P2~3
委員会レポート	P4~5
市長の所信表明	P6
会派代表質問(7会派)	P7~15
一般質問(6人)	P16~17
組合議会・表彰・議会のうごき	P18
【声のひろば】4人	P19
北杜市ウォッチング	P20

第2回定例会は、6月7日から22日までの16日間の会期で開催し、市長提出の条例3件、補正予算5件をはじめ報告、承認、同意など計28件を審議し、原案のとおり可決、同意しました。
また、発議1件を審議し、可決しました。

チャレンジ!!

5億5,092万円補正増額 予算総額は331億3,432万円に

一般会計補正

一般会計(第1号)(第2号) 5億5,092万円

おもな財源

(単位：万円)

・ 県補助金	2億9,166
・ 地方交付税	9,591
・ 国庫補助金	8,183
・ 市債(合併特例事業債等)	4,750
・ 諸収入	2,102
・ 寄付金	1,300

特別会計補正

(単位：万円)

簡易水道(第1号)	577
下水道(第1号)	289
農業集落排水(第1号)	289

おもな使いみち

(単位：万円)

・ 強い農業づくり交付金事業	1億2,037	市内へ進出する高根ベビーリーフ菜園(株)の施設整備への助成等
・ 北部ふるさと公苑施設点検・修繕事業費	4,000	中央監視制御システム等の更新
地方創生推進交付金(新型交付金) ・ ラジウム温泉の活用による癒やし・交流・健康促進事業	1,565	若者の雇用創出や市民の健康増進、国内外からの交流人口の増加に向けた事業
・ 公民館分館整備費補助金	1,500	自治総合センターの助成金を活用し、公民館分館の整備への助成
・ 水資源保全管理事業	1,200	指定寄付金を活用して、採水地を守るための森林整備
・ 児童扶養手当支給事業	336	第2子、第3子以降にかかる加算額増加と制度見直しのシステム改修



須玉小学校



須玉小学校仮設校舎

条例

▼議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正

▼子育て支援住宅条例の一部改正

▼住宅条例の一部改正

※全員賛成で可決

その他

▼工事請負契約の締結

須玉小学校大規模改修(建築主体)工事(明許)

早野組・フカサワ 須玉小学校大規模改修(建築主体) 工事共同企業体
6億26万円

▼消防ポンプ自動車(2台) 小型消防ポンプ積載車(22台)の取得

(有)中村ポンプ工作所
1億3,240万円

▼可搬小型動力消防ポンプの取得(14台)

(有)中村ポンプ工作所
2,404万円

▼不動産の処分

小淵区会

▼市道路線の廃止

市道路線の変更

地方創生に向けて新たな

承認

▼固定資産評価審査委員会条例及び行政不服審査法の施行に伴う関係条例の一部改正の専決処分等の承認

※全員賛成で可決

▼市税条例等の一部改正の専決処分等の承認

※全員賛成で可決

▼国保税条例の一部改正の専決処分等の承認

反対討論 清水 進

税負担や社会保障負担のあり方の見直しや国の補助をもとに戻すことを含め、抜本的解決の施策を国に行うよう求め反対

賛成討論 保坂多枝子

全加入者の負担を3年ほどかけて軽減する国の方針により、今回は課税限度額の引き上げであり、これにより措置される人が増え、特に低所得



増富 みずがき湖

同意

者層に対し軽減の効果があることから賛成する。

※賛成17、反対2で可決

報告

- ▼一般会計継続費繰越計算書
- ▼一般会計繰越明許費繰越計算書
- ▼一般会計事故繰越し繰越計算書
- ▼簡易水道事業特別会計継続費繰越計算書
- ▼簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

諮問

- ▼人権擁護委員の候補者の推薦
篠原 三治（須玉町）
入野 野武一（高根町）
中沢 朝征（小淵沢町）

意見書

■歯科矯正にさらなる保険適用の拡充を求める意見書

〈趣旨〉

歯科矯正治療の保険適用の周知と、現在適用に至っていないケースにおいても、さらなる適用基準の検討および実施を求めるもの。

▼提出者
上村英司

▼賛成者
秋山俊和・原 堅志
相吉正一・野中真理子
小尾直知・清水 進
齊藤功文

※全員賛成で可決



賛否のあった議案（議長を除く）	上村 英司	小野 光一	齊藤 功文	福井 俊克	加藤 紀雄	原 堅志	岡野 淳	中山 宏樹	相吉 正一	清水 進	野中真理子	坂本 静	中嶋 新	保坂多枝子	小尾 直知	渡邊 英子	内田 俊彦	中村 隆一	秋山 俊和	結果
国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	承認

○=賛成 ×=反対

委員会レポート

＝ 審議のあらまし ＝

総務

常任委員会

付託された事件3件を審査し、原案のとおり可決・承認すべきものと決定した。

おもな質疑答弁は次のとおり。

■固定資産評価審査委員会条例及び行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正の専決処分報告と承認

問 平成27年度固定資産税額に対しても遡及して不服申し立てができるか。
答 平成28年4月1日以降の課税に対して不服申し立てができる。

※全員賛成で承認

■税条例の一部改正の専決処分報告と承認

※全員賛成で承認

■議会の議員及び長の選挙における選挙運動の

公費負担に関する条例の一部改正

※全員賛成で可決

文教厚生

常任委員会

付託された事件1件を審査し、原案のとおり承認すべきものと決定した。おもな質疑答弁は次のとおり。

■国民健康保険税条例の一部改正の専決処分報告と承認

問 課税限度額が4万円増えるが、応益割で2万円、応能割で2万円引き上げられることになり、負担は加入者全員に及ぶのではないのか。
答 課税限度額は、医療保険分の2万円と後期高齢支援金の2万円がそれぞれ増加するのみであり、負担は加入者全体に影響が出るものではない。

反対討論 中村隆一

国保税は免除規定がなく無収入でもおさめなければならぬ。滞納すると差し押さえされることもある。給与所得者は、月収を基礎とした「標準報酬月額」を基に保険料が決まり、給料が下がれば保険料も下がるが、国保税は、課税限度額を引き上げるとその負担は加入者全員に及ぶ。今回の改正での影響額は248万9,571円増える試算が出ているから反対する。

賛成討論 保坂多枝子

医療費の増加により国保会計の負担は増加している。今回、課税限度額を引き上げるとは、加入者全体の負担を抑えようとする国の方針に基づき行われるものであり、十分効果があることから賛成する。

※賛成4、反対1で承認

解説

今回の国保税の改正内容は、世帯ごとの国保税の上限額（課税限度額）を引き上げることにより、高額所得世帯により多くの負担をしいただき、一方で、低所得世帯の軽減措置を拡大するものです。課税限度額の引き上げは、高額所得世帯のみに影響するものであり、加入者全体に影響するものではありません。
試算では、軽減の対象となる世帯は約60世帯増加する見込みです。

経済環境

常任委員会

付託された事件4件を審査し、原案のとおり可決すべきものと決定した。おもな質疑答弁は次のとおり。

■子育て支援住宅条例の一部改正

問 大泉団地の募集はいつから行うのか。また現在の工事進捗状況は。

答 入居募集は、6月27日から7月29日まで行う。工事の進捗状況は、躯体のコンクリートの打設が終了し、本体は概ね47・3%、電気機械設備は概ね32%終了した。

※全員賛成で可決



子育て支援住宅大泉団地(完成イメージ)

市営住宅条例の一部改正

問 長沢団地の跡地は、住宅総合活用計画に基づき、今後住宅地として活用せず、普通財産として活用するののか。

答 計画に基づき住宅用地として活用はしないこととした。

問 住宅の解体については、入居者および市民の理解を得ながら実施しているののか。

答 計画に基づき、活用しない住宅の解体については入居者の同意を得た上で他の市営住宅などへ転居をいただき進めている。

※全員賛成で可決

市道路線の廃止

※全員賛成で可決

市道路線の変更

※全員賛成で可決

経済環境常任委員会

所管事務調査

丘の公園の
森林伐採について

調査内容

3月14日の調査の中で、県に対して詳細な事実関係の調査を求めたことから、その調査結果について、担当部局である産業観光部林政課担当職員より聞き取り調査を実施しました。

調査のまとめ

前回、県に確認することになっていった、立木価格の算出根拠や伐採した業者の名前の公表、委託契約書の写し、売却代金の流れ、業者の処分、指定管理者および企業局職員の処分の根拠、伐採した木の総額、伐採届および造林計画について担当課から説明を受けたが、県から聴取した内容について疑義が生じたことから、再度、必要な資料等の提出を求めるとともに、罰則の適用や処分について県の見解を求めるとし、調査を継続することとなった。



清里丘の公園

議会

運営委員会

議運委員長長の発言についての経緯

平成28年第1回北杜市議会定例会の最終日に提出された、事件訂正請求書に関する議会運営委員長である原堅志議員の発言に対し、議長から議会運営委員会に諮問がなされ、地方自治法第109条第3項の「議会の運営に関する事項」の規程にあるように、議会運営委員会の審査案件以外について担当課を呼び、内容の説明を受けることはで

きないこと。事件訂正請求書を直ちに議題とすることを全員異議なく認めていることから、原議員の発言は適切なものとは言えないとの結論が出されました。

このことから、第2回定例会の会期中である6月20日の本会議において、原議員より「今回の件は議会運営委員長として議長への配慮不足であり、議員各位にご苦勞をお掛けしたことに深くお詫び申し上げます。」との発言があり、委員長および委員を辞任することになりました。

また、今回の件について、議会運営委員会の委員である相吉正一議員より「議会運営委員会の審査において、除外されている原議会運営委員長長の発言について、私の報告書をまとめる際に本人に確認したことは、不適切な行為であり、議会運営委員の皆さま、ならびに議員の皆さまに深くお詫び申し上げます」

との発言があり、委員を辞任することになりました。

加えて、野中真理子副委員長については、議会運営委員会の意見をまとめるのに委員会を7回開催し、時間を費やしたことや、委員の意見集約を誤って報告したことから副委員長および委員を辞任することになりました。

議会運営委員会
構成が
変わりました

- | | |
|------|------|
| 委員長 | 秋山俊和 |
| 副委員長 | 加藤紀雄 |
| 委員 | 齊藤功文 |
| | 岡野 淳 |
| | 中山宏樹 |
| | 清水 進 |
| | 坂本 静 |
| | 小尾直知 |

白倉市長の所信表明

大規模災害対応力の向上を目的に 市役所業務の継続・復旧対策のため 北杜市業務継続計画を策定しました



4月14日に発生した熊本地震は、九州地方に甚大な被害を与えました。今回の地震に際し、市内公共施設で義援金を募るなどの対応をしています。市民の皆さまの温かいご支援に感謝申し上げます。いち早い復旧・復興を願っています。

市政の状況

1 地方創生

国は地域再生法の一部を改正し、地方創生推進交付金や企業版ふるさと納税等を創設。地方公共団体の自主的・主体的な事業で先導的なものに、複数年にわたる財政支援が確約されるため、ニーズに応え遅滞なく取り組みます。

2 子育て世代の移住 定住に向けた取り組み

子育て世代マイホーム補助金は、制度開始後122世帯で1億6千万円を超える計画書の提出をいただきました。その内市外からの移住は28世帯、市内アパート等からの新たな取得は42世帯です。

3 マディソン郡 親善訪問

5月16日から10日間、

千野議長を団長とする15人の親善訪問団が、ケンタッキー州マディソン郡のペリア市、リッチモンド市を訪れ、親善を深めました。

4 女性消防隊

消防団は、全国的に後継者不足や高齢化が進み、団員数の減少が深刻なことから、「女性消防隊」の平成29年出初式での発足を目的に、編成に向けた準備を進めています。

5 第2次北杜市総合 計画の策定状況

総合計画審議会へ計画の諮問を行い、基本構想案を審議いただいています。併せて地域委員会の意見や市内中学・高校生等へのヒアリングも行いました。今後、パブリックコメントを実施し、年度内の策定を目指します。

6 経済センサス 基礎調査

本市の民営事業所数は、平成24年と比べ26年は28カ所増加し、13市の中で唯一事業所が増えています。従業者数も565人の増加で、高い伸び率となっており、働く場の確保が図られると期待しています。

7 市立甲陽病院

毎週月曜日のみであった婦人科の診療を、5月から毎週月曜日と金曜日の週2日に拡大しました。婦人科一般の診療に対応しますので、気軽に受診していただきたいと思えます。

8 企業型農業 生産法人参入状況

高根ベビーリーフ菜園

(株)と、出資者のカゴメ(株)と3者で連携協定を締結しました。市内への参入法人は20社で、雇用者数も450人を超え、波及効果も生み出しています。

9 南アルプスユネスコ エコパークの推進

甲斐駒ヶ岳開山200周年に当たり、北杜市南アルプスユネスコエコパーク地域連絡会が中心に実行委員会を組織し、7月にシンポジウムや、登山家の三浦雄一郎氏を招き記念講演等を行います。

10 中部横断自動車道

国土交通大臣をはじめとする関係者に、全区間一体での早期全線開通等を強く要望しました。また、県による推進協議会では、沿線地域の活性化策を検討するワーキンググループの設置などを決定し、今後も県や長野県沿線市町村と連携して、早期事業化に向け取り組みます。



明政クラブ
ほ さ か た え こ
保坂多枝子

北杜市 第2次総合計画は

現行計画を踏襲し、発展させる

- ① 第1次総合計画の検証と課題は。
- ② 第2次総合計画の基本構想は。
- ③ 人口減少・高齢化対策は。
- ④ アンケート調査と結果は。
- ⑤ 地域委員会の意見は。
- ⑥ パブリックコメントは。
- ⑦ 市長 ①人口減少がまちづくりの基本課題。
- ⑧ 第1次計画を踏襲。少子高齢化や、資源循環型社会等、新たな課題を踏まえ取り組み。

- ① 総合戦略や老人福祉計画等の個別計画で対応。
- ② 企画部長 ④3千人に実施。太陽光発電や公共交通の意見があった。
- ③ 総合計画と個別計画の整合性を図るよう要望された。
- ④ 6月15日から7月14日まで実施。

問 災害の危機管理は

- ① 防災マップの見直しは。
- ② 地震災害に対するきめ

- ③ 細やかな対応は。
- ④ 要支援者の把握は。
- ⑤ 避難所が指定管理施設の場合、緊急時の対応は。
- ⑥ 備蓄倉庫の整備内容は。
- ⑦ 水道管の耐震化は。
- ⑧ AEDなど救命用具の整備状況は。
- ⑨ 女性消防隊は。

答 国・県と連携し対応する

- 市長 ①県の危険区域指定と連携して取り組む。
- 総務部長 ②避難所マニュアル等、体制整備に努める。
- ③名簿を共有する関係機関が安否確認等に協力する。
- ④災害時協定を締結。訓練も実施している。
- ⑤2万4千食、水1万3千リットルを12カ所に分散備蓄。
- ⑦主要公共施設133カ所に設置。
- ⑧編成に向け、準備中。
- 生活環境部長 ⑥基幹的管路、病院など優先的に実施。

問 定住化促進は

- ① 空き家バンク登録の現状は。清掃費用補助金は。



急傾斜地の災害防止整備

答 住宅の確保・提供がカギ

- ② 子育て世代マイホーム補助金制度の現状は。
- ③ 農業振興地域からの除外は。農地転用手続きは。
- 総務部長 ①今年度登録は10件。補助金申請は7件。
- 福祉部長 ②計画書提出122件、補助金額1億6千万円。
- 観光産業部長 ③県と協議し短縮化を図る。

問 小学校統合と不登校は

- ① 高根地区の各小学校の特性を、統合後も生かす方策は。

- ② 統合後の跡地利用は。
- ③ 不登校の現状は。フリースクールへの支援は。

答 31年4月に統合

- 教育長 ①統合小学校準備検討委員会等で検討。
- ② 地域交流の場等活用。
- ③ 5月末、小学校5人、中学校28人。国の動向を注視。

問 高齢者が安心して住めるまちづくりは

- ① 高齢者の集いの場は。
- ② 公民館カフェは。
- ③ 認知症サポーターの養成講座は。
- ④ 在宅介護者への介護保険適用は。
- 答 交流の場が大切
- 市民部長 ①コミュニティイーカフェ等。
- ② 体操・脳トレなど、昨年度、201回、2,211人が参加。
- ③ 21年度から174回開催、受講者4,988人。認知症の理解が深まった。
- ④ 共倒れのおそれ等がある場合には、生活援助に保険が適用される。



市民の声

おの こういち
小野 光一

改正景観条例の運用は

9項目の景観基準を追加

市の景観条例に、事業用太陽光発電施設の届出が追加された。

①改正点と今後の運用・指導は。

②指導マニュアルの作成は。

③a 関連法整備の働きかけは。

b 指導要綱の検討は。

c 事業者・住民・地権者との調整は。

市長 ③a 全国市長会では、6月末をめどに全省庁に法整備を要望する。

建設部長 ①事業用太陽光発電施設の届出には、追加された9項目の景観形成基準に照らして指導する。

②届出書には、追加項目の具体的な記載を指導している。

③b チェックシートは、より具体的に見直し、指導を充実させる。

③c 地上設置型太陽光発電施設には、法的拘束力がない。市の指導要綱と県のガイドラインに基づき対応する。

問 中学校統合の課題は

①統合計画案審議の進捗状況は。

②白州・武川地区の過疎化への危機感、住民感情の受け止めは。

③文科省の手引きにある「地域住民の理解、小規模校の利点」についての認識は。

答 多面的に検討する

市長 ①1月から3月にかけて町ごとの意見を伺い、現在、定例教育委員会で慎重に検討している。

②適正規模を基本に統合を検討するが、中学校は地域コミュニティの核としての性格を有している。地域の事情に配慮し、慎重に対応する。

③教育的観点と地域事情を総合的に考慮して取り組む。

問 市民バス乗車率と買い物困窮者は

①買い物や通院で困っている高齢者などの調査は。

②乗車率が著しく向上した。買い物困窮者との関連の検証は。

答 小型化で利用者増加

企画部長 ①調査は実施していないが、4月から一部地域での小型化、新路線運行で利用者数が増えた。

②商店街やスーパー、市民バス運行業者の協力を得て検証したい。

問 防犯灯のLED化は

①防犯灯の年間の電気料金は。

②LED化による電気料金の削減効果は。

③LED化への補助制度は。

答 電気代は半減

総務部長 ①②LED化による削減効果は、1基当たり年間3,264円から1,644円になり、ほぼ半減する。

③新規防犯灯設置箇所における、各地区への配布照明は、23年度からLEDに切り替え、300台を設置した。



LED化が待たれる防犯灯



市民フォーラム
おかの岡野 じゅんの淳

第2次総合計画基本構想は
循環型社会形成が基本方針

- ① 故郷に対する自信と誇りを育む教育は。
- ② 「森の幼稚園」支援は。
- ③ 地域コミュニティの希薄化に伴う支援は。
- ④ 行政区未加入の高齢者、障害者対策は。
- ⑤ 医師、看護師不足の解消は。
- ⑥ 超高齢化社会への対応は。
- ⑦ デマンドバスの復活は。
- ⑧ 環境問題への意識は。

市長 ⑧第2次総合計画においても、自然環境と人の営みが共生する循環型社会形成を基本方針として位置づけ、次世代に引き継いでいきたいと考えている。



今日は森へ行くぞ!

教育長 ①原っぱ教育を提唱し、体力づくり、不屈の精神と大志を持った人材の育成を行っている。
福祉部長 ②保育理念に課題はないが児童福祉法上の届け出や法人格がなく、施設面等の整備が整っていないことから現段階では公的支援は困難。現在国で認可外保育施設の支援を検討中。
③日ごろからの相互の支え合い、近隣住民同士でのコミュニケーションが大切、民生委員、社会福祉協議会のボランティア支援活動、あんきじゃんネットワークの協力、地域包括支援センターや福祉相談窓口による訪問支援により対応。
福祉部長 ④特に地域コミュニティの互助、互助が必要、区長や民生委員等の地域のネットワークによる助け合いなど啓発を行いたい。
市民部長 ⑤招聘活動、看護学生奨学金等に努めている。

企画部長 ⑦既存の路線の見直しなどを行いながら、民間事業者との役割分担も含めて市民ニーズに沿った効率的な運行に努めていきたい。
問 子育て世代包括支援センターは
①専門職員の配置は。
②自閉症スペクトラム障害のケア体制は。
③母親への支援は。
④自閉症等への理解を深める研修・勉強会は。
⑤引きこもり、自閉症スペクトラム障害、不登校などの勉強会は。

答 継続的な体制を確立
福祉部長 ①母子保健、相談業務、母子栄養、子育て支援事業、少子化対策事業の5つの事業に専門職の保健師、栄養士、保育士、助産師、臨床心理士を配置。
②センター設置で、早期対応・支援の継続が可能。
③相談業務を充実させ、個別ニーズの把握に努め、的確に支援へつなげる。
問 太陽光発電施設と大滝湧水は
④専門的な対応が必要。研修や学習会を実施。
⑤それぞれに応じた研修、学習会を行った。
答 相互理解が大切
建設部長 ①5月末現在、691カ所。84、979キロワット。
②現時点で届出はないが、事業者は設置する意向。
③重く受け止めるが、法令上、中止させる権限はない。
④地元の理解を得ること、誠意ある対応を促す。
⑤事業者と地域が事業実施の判断を含め、相互の理解が得られること。



公明党
う だ とし ひ
内田 俊彦

市財政と 経済動向は

市内の事業所は増加

① 27年度の市税総額、市民税、法人税、固定資産税は。
② 26年度との比較と総括は。

③ 民間企業の状況は。
④ 市の政策による27年度市税への影響は。
⑤ 市の政策による今後の市税への影響は。

市長 ④ 24年度に比べ、26年度、県内で900の事業所が減少する中、本

市は28の事業所が増えた。
⑤ 人口減少を抑え、企業誘致等に取り組み、安定的な税収確保につなげた。

総務部長 ① 総額は72億4,166万円。個人市民税は19億3,647万円。法人市民税は6億9,298万円。固定資産税は、40億2,594万円。

② 2億4,467万円の増。法人市民税の増収が大きい。

③ 一部法人の収益増加で、法人市民税が大幅に増収。

問 地方創生は

① ビジネスとしての健康、介護、医療は。
② 高齢者集落が成り立つ施策は。

③ 北杜市の環境を、癒しの空間として活用する施策は。

④ 女性、若者、市外からの企画参加は。
⑤ 住民の企画参加は。

答 増富をモデル地区に取り組み

市長 ① ⑤「地方創生推進交付金」の初回申請として、増富ラジウム温泉の活用事業に取り組み。
総務部次長 ② 増富地区をモデルに環境整備に努める。

③ 温泉と癒しをテーマとした取り組みを実施する。
④ 地域関係者による協議体を中心に取り組み。

問 道路整備は

① ふれあい支援農道の整備は。

② 市の東西を横断する道

路整備は。

答 主要幹線で市内の連携を図る

産業観光部長 ① 29年度中に供用開始の予定。

建設部長 ② 「骨格軸」の道路が検討課題。

問 除雪作業は

① 今年度の除雪体制は。
② 商店街など、雪捨て場の確保は。
③ 除雪への協力が、入札に反映されるシステムは。

答 建設安全協議会と連携

建設部長 ① 氷雪対策本

部を設置、建設業者と協力する。

② 公有地の使用のほか、地域と連携し確保に努める。

企画部長 ③ 他市の資格審査等を調査し参考にする。

問 北杜ハッピーワークは

北杜ハッピーワークの後は。

答 地方版ハローワークとして継続

福祉部長 今後も国と連携し、運営していく。



除雪作業



日本共産党

しみず 清水 すすむ 進

熊本地震の教訓は

互助・共助が不可欠

- ① 避難所の耐震性確保の現状と対策は。
- ② 学校給食のセンター化は、防災上の逆行では。
- ③ 避難所への物資供給、ルート・人員確保は。
- ④ 「車中泊」対策、障害者への支援は。
- ⑤ 防災に強いまちづくり、市民への啓蒙は。
- ⑥ 住宅再建支援金上限の300万円から500万円への増額および半壊への対象拡大、川内原発の

- 稼働停止を国へ要望する考えは。
- 総務部長** ① 避難所のつり天井は概ね撤去済みだが、須玉総合体育館の改修は来年度実施する予定。
- ② 災害時、大量の炊き出し対応など重要な拠点。
- ③ 災害対策本部の担当班が輸送する。災害協定によるトラック協会等の協力も得る。
- ④ 避難所マニュアルによ

り、健康診断や優先区画の提供を行う。

- ⑤ ライフラインの耐震化、自主防災組織設立を推進する。
- ⑥ 被災者の声を反映し、見直しが望ましい。原発については、最終的に国が判断すべきと考える。

問 財政見直しは

昨年9月の市の財政見直しでは、合併特例措置が終了しても、黒字化が見込める。

- ① 行革大綱の見解は変更したと理解しているのか。
- ② 暮らし、福祉の予算を増やすべきではないか。

答 厳しさを増している

市長 ① 公共施設の維持・更新、社会保障費の増加を踏まえ、引き続き行財政改革に取り組みしていく。

- ② 市民の暮らしや福祉を支える施策を推進する。

問 市民の暮らしと健康は

- ① 国保税の1世帯1万円の引き下げは。
- ② 資格証明書の廃止、無保険者を出さないこと
- ③ 肺炎球菌ワクチン接種の2回目以降の公費助成は。
- ④ 子どものインフルエンザ予防接種への助成は。



2回目以降の補助を

が減少する。廃止は困難。

- ③ 国は、積極的に接種勧奨する必要がないB類疾病に指定している。公費助成は考えていない。
- ④ 子どもの予防接種は有効性が疑問視され、「任意接種」になっている。助成は考えていない。

問 中部横断道は

- ① 住民の理解を求めるための具体的な対策は。
- ② 昨年度、新ルートに反対する住民への対応は。

答 多様な意見を聞いた

建設部長 ① 地域のさまざまな意見を聞いて対応する。

- ② 新ルート沿線住民の会、大泉下井出地区東組対策委員会との面談を始め、観光業者や企業から機会あるごとに意見を伺った。

答 国保の被保険者減少が課題

市民部長 ① 現段階では考えていない。

- ② 滞納の把握と納付機会



北杜クラブ

あき やま とし かず
秋山 俊和

次期市長選は

環境創造都市実現に 努めてきた

平成16年の合併からの北杜市政を振り返ると、市債残高1,009億円という非常に厳しい財政でのスタートだった。白倉市長は、後世に負債を残さない持続可能な自治体運営を目指し、将来に責任を持つかじ取りを実行してきた。職員、市民が一丸となって協力した結果、平成28年度末、市債残高は320億円改善され683億円に、基金は

合併時の50億円から149億円の見込みになり、合計420億円の改善となった。県からも高い評価を得ている。次期市長選挙についての考えは、**市長** 新しい時代の新しいふるさとを作ろうと北杜市が誕生した。市の礎を築き、市民とともにを念頭に市議会と両輪となり、職員と一緒に全力で市政に取り組んできた。財政健全化が1丁目一番

地、人口減少と超少子高齢化対策が2番地と位置づけ施策を展開した。自然と文化が躍動する環境創造都市を目指し、8つの杜づくりを施策の柱に掲げ一定の評価も得てきた。

11月には市長選挙を迎えるが、12年間の実績と課題等を検討し、今後の市のあるべき姿を考えながら、進退については関係者とも相談し、結論を出したいと思っている。

問 地方創生の施策は

国は地方創生を推進するため、4月から「地方創生推進交付金」「いわゆる新型交付金や、「地方型応援税制」いわゆる企業版ふるさと納税などの制度を創設した。

- 答 交付金を有効活用**
- 総務部次長 ① 増富地区のラジウム温泉を活用した事業に、3カ年計画で取り組む。今後も、新型交付金活用など、地方創生の取り組みを推進する。
- ② 活用に当たっては、あらかじめ寄付を受ける事業を明らかにした上で、国から地域再生計画の認定を受ける必要がある。
- 本市では、これまでも環境保全協力金や芸術文化スポーツ振興協力金を、市内外の多くの企業、団体、個人からいただいている。新設の応援税制についても、企業からの支援の輪をさらに広げる制度だと捉え、対象事業の選定などを検討している。

問 世界に誇る「水の山」は

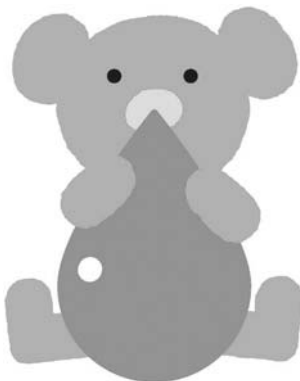
① 八ヶ岳南麓の湧水群、金峰山・瑞がき山水系の活用は。

② 森林整備・水源涵養のための施策は。企業や市民との協力は。

- ③ 「水の山」プロジェクトの課題は。
- ④ 名水の地を、強いブランドにするための具体的な施策は。

答 ブランド化を図る

市長 ① 「水の山」プロジェクトは、南アルプスがユネスコエコパークに登録されたことを契機に、「白州／尾白川」「八ヶ岳南麓高原湧水群」「金峰山・瑞がき山源流」の三つの名水百選を有する、本市の魅力ある自然環境の特性を生かし、ブランド化することで、国内外に発信、地方創生と地域活性化を推進するもの。



ミズクマ



「八ヶ岳南麓高原湧水群」は八ヶ岳観光圏と提携し、誘客を図るコンテンツとして、食のブランド化などを進めていく。

「金峰山・瑞がき山源流」エリアの自然環境を守り活用するため、県や関係自治体とともに「甲武信水の森ユネスコエコパーク」への登録を目指す。農業企業コンソーシアムと連携し、農産物産地としてブランド化を計画する。

産業観光部長

②地下水を汲み上げ販売している市内の4社が、「北杜市白州町地下水保全・利用対策協議会」を構成。市と協力し、地下水の調査や河川清掃等を行い、地下水の保全に取り組んでいる。参加企業の拠出による協力金・基金を活用し、森林整備やユネスコエコパークの推進などに取り組んでいる。

ブランド商品を持ち、自然・文化・歴史の体験プログラムを有するとともに、市の環境保全に協力して活動している、サ

ントリー食品、山梨銘醸、金精軒製菓の3社を中核としてパートナー協定を結び、「水の山」プロジェクトチームを編成し、事業推進している。飲食店を中心に32社が企業サポーター登録している。市民サポーターの募集も計画している。

③本市の宝、恵まれた自然や水資源の再発見と活用が課題。全市が一丸となってブランド化に取り組んでいく。

④8月1日の「水の日」から11日の「山の日」を「水の山ウィーク」と位置づけ、フォーラム開催、ツアー・キャンプの実施、スイーツ販売を行う。レストランと連携し、「水の山メニュー」の提供も計画している。市民サポーターの登録を促し、情報発信や商品開発等に関わっていただく。

防災対策は

4月の熊本地震の被害は甚大だった。現在も多くの市民が避難生活を強

いられている。本市の大災害への備えについて伺う。

①地域防災計画の地震被害想定は。

②避難所の耐震化は。医療機関との協力・連携体制は。

③地域の自主防災組織の現状は。

④北杜市業務継続計画は。

答 災害時の業務継続計画を策定

総務部長 ①南海トラフ

を震源とする東海地震、直下プレート境界地震、県内・県境の活断層地震の3種類を想定している。

本市にとって、最も影響

響が大きい地震は「釜無川断層地震」と「糸魚川・静岡構造線地震」とされ、釜無川沿いで震度6強を想定している。2万4,644棟の内、全壊7,436棟、半壊5,752棟。死者347人、重軽傷者2,013人が想定されている。

②37カ所の避難所を指定し、ほとんどが耐震基準



消防車両引渡式

り組みを定めている。市は、市民生活に一番身近な自治体として、災害時であっても業務は継続させる責務がある。

大規模災害への対応力向上を目的に、地震などの影響によって市役所機能が低下する場合でも、限られた人的資源を必要業務に重点的に投じることで、早期に復旧させるための事前対策として、災害対策、優先継続業務および災害時休止業務を特定した「北杜市業務継続計画」を策定した。

を満たしている。災害の種類に応じ、開設する避難所を選定する。市の担当部署と市立病院で救護班を編成し、治療に当たる。被災により対応できない場合は、長野県富士見町との医療連携や、県を通じ医療班の派遣要請を行う。

③区長会に働きかけ、組織化を推進している。現在、52の自主防災組織が結成されており、3地区で準備が進んでいる。

④本市の防災対策は、災害予防から復旧までの取



防災訓練



ほくと未来
ふくい としかつ
福井 俊克

第2次総合計画
基本構想は

市の将来像を定める

総合計画は市の最上位計画。北杜市の進むべき道筋を示す羅針盤といえる。本年度は第1次計画の最終年度。第2次総合計画基本構想について伺う。

- ①新たな取り組みは。
- ②計画に生かす目的で実施した、中高生と育児中の親を対象としたヒアリングの成果は。
- ③23年の地方自治法改正により、総合計画の基本

構想の策定義務はなくなった。市の認識は。

市長 ①基本構想は、今後10年間で目指すまちの将来像を定め、実現に向けた考え方を示す。

人口減少・少子高齢化への対応、東日本大震災以降の防災意識の高まりや、近年の局地的な豪雨、洪水、豪雪など異常気象の増加など自然災害に対する防災力の強化、社会資本の老朽化による

維持・更新費の増加への対応、近隣自治体や大学、企業などと連携した地域自治の確立などを新たに位置づけ取り組む。

②第2次総合計画の策定に当たっては、若者世代の声を反映させるため、審議会委員として、甲陵高校生と帝京大学短大生の参加を得た。



総合計画策定審議会の様子

中高生からは、進学は県外希望としながらも、いずれは北杜に戻りたいという考えのものが多く、彼らの思いにこたえる施策も必要と受け止めた。

親世代からは、子育て環境が整っているとの高評価をいただく中、産婦人科、小児科などの医療機関が少ない、働き場所が少ない等の意見があった。

③総合計画は、市の総合的かつ計画的な行政運営および各個別計画の指針となり、市民にまちづくりの長期的な展望を示すものであり、必要不可欠と考えている。

計画の推進に当たっては、市民と行政が一体となり取り組む必要があることから、市民の代表である市議会の議決を経ること、市全体の総意により策定されたことになると考えている。

問 市営住宅の総合活用計画・長寿命化計画は

「ふるさと回帰支援センター」が発表した、移住希望先ランキングで、長野県と山梨県が上位に位置しているが、山梨の内、約8割が北杜市を希

望している。20代から40代が相談者の3分の2を占めている。これは市が進める保育料第2子以降無料化・子育て世代マイホーム補助金などの支援策充実の成果ともいえ、関心の高さに驚いている。若年世代の移住者の受け皿として、住宅の確保が不可欠だ。

①市営住宅総合活用計画・長寿命化計画の基本方針と移住者の住宅確保は。

②移住希望者、子育て世帯向きの分譲地・団地は。

③水洗化、耐震化が必要な団地・棟数は。

答 10年間で施策推進

建設部長 ①耐震改修などのスケジュールを見直し、老朽化が著しく耐震などの整備ができない、築40年以上の木造戸建住宅および簡易構造住宅は取り壊して、跡地に市営住宅を建設することとした。

狭小などの理由で跡地が新たな団地の整備に適さない土地は、移住希望者の住宅用地など、市営住宅以外で有効活用を考える。

②有効活用が考えられる土地は、平成30年度末で8団地、1万8千平方メートル。分譲地とするかは、今後の検討事項。

③市営住宅の水洗化率は79.8%。サンコーポラス団地や就業促進住宅は100%だが、簡易構造の住宅は49.8%。移住希望者や子育て世帯向けとしては、サンコーポラス団地、子育て支援住宅大泉団地、武川団地、白州町の就業促進住宅を考えている。簡易構造住宅の耐震改修は、木造戸建の入居者の受け入れを行う必要がある。武川団地、箕輪団地など、3団地15棟の整備を、水洗化と併せ実施する必要がある。

問 子育て世代包括支援センターは

不妊治療をはじめ、妊娠期の母子手帳交付、出

産期・子育て期の各ステージを通じて支援する「子育て世代包括支援センター」を開設するとの所信表明があった。センターは、人口減少・少子化対策に重点的に取り組む「北杜市総合戦略」で、重要な施設になると考える。

①支援センターの事業展開は。

②利用者の受け入れ体制、相談、支援は。

③運営体制は。

④土・日曜日の開設は。

⑤子育て世代の仲間づくりの取り組みは。

答 切れ目ない支援を行う

福祉部長 ①来年度から、母子保健、相談業

務、母子栄養、子育て支援事業、少子化対策事業の5つを一体的に行い、結婚、妊娠、出産、子育て期にわたり、切れ目のない支援を行っていく。具体的な事業は、「北杜市子ども・子育て会議」や子育て中の保護者の意見を伺い、関係部署で調

整を進めている。母子保健を中心とした従来の事業に、「つどいの広場」やファミリー・サポートセンターなどの子育て支援事業を一体的に実施していく。保護者の悩みを円滑に相談につなげ、必要とする支援が受けられるよう、特に相談業務を充実させたい。

②利用者が気軽に利用でき、個別のニーズに対し、適切に支援につなげる体制づくりを進めるため、子育てコーディネーターが常駐した「子育て総合窓口」を設置する。

最初に窓口相談し、コーディネーターが相談内容を把握し、専門員による相談や、必要とする子育て支援につなげていく体制を構築する。

相談に当たっては、「専門的な見地」と「当事者目線」の両方の視点を生かし、きめ細かな支援を行うため、関係職員で情報共有を図っていく。利用者支援要員を配置し、母親とコミュニケーションを取り、潜在的な悩み

を発見し、必要な支援を図っていく。

③センターは福祉部付けとし、管理職としてセンター長を配置。専門職の保健師、助産師、栄養士、保育士、臨床心理士と事務職を常駐させる。

④「つどいの広場」などの利用者からは、土日の開設を望む声がある。父親の子育てへの参加、働きながら子育てする保護者への支援の観点からも必要と考える。職員体制や利用者ニーズを考慮し検討していく。

山梨県と市町村で設置した「産前産後ケアセンター」は、24時間365日、子育て相談に応じている。周知に努める。

⑤子育ては悩みを共感し、相談できる仲間づくりが大切。昨年度「北杜市総合戦略」の取り組みとして、「防災ママ・ワークシヨップ」を開催し、母親同士のネットワークの構築を図った。「防災ママ@北杜」や「ノースツリー」などの母親グループが立ち上がり、仲間の輪が広がっている。

仲間づくりには、事業や施設などの情報発信も重要。子育て情報サイト「やまねっと」や「子育てガイドブック」の充実を図り、母子手帳の交付時や転入受付時に、情報提供できる体制づくりを進める。



ニーズが多いつどいの広場

鳥獣被害防止は



上村 英司
(ほくと未来)

問 ①イノシシ捕獲実績と28年度捕獲計画数は。

- ②現在の捕獲方法は。
- ③農水路復旧支援体制は。
- ④ニホンザル捕獲実績と28年度の捕獲計画数は。
- ⑤大型囲いワナの展開は。

囲いワナ設置を展開

産業観光部長 ①捕獲実績は合計で130頭。28年度は140頭を計画。

- ②箱型ワナとくくりワナ。
- ③中山間直接支払事業と土地改良事業を活用。
- ④実績合計152頭、28年度180頭を計画。
- ⑤武川町黒沢にワナ設置、他地域にも導入を検討。

文化財保全と活用は

- 問 ①文化財掘り起こしと把握、修復・保存は。
- ②観光活用策は。



文化財を観光資源に

③後世に伝える教育は。

観光資源として活用

市長 ②文化財で観光資源になるものは、関係部署と協議し活用。金生遺跡や梅之木遺跡など、縄文関係の文化財も情報を発信し活用していきたい。

教育長 ①担当職員が定期的に巡回し把握。市の直接管理と個人・行政区が適切に管理。

③社会科副読本を活用し、授業の一環として取り組んでいる。伝統文化や芸能継承は、地域と学校が連携し後世に伝える取り組みを図っていく。

高齢者の足の確保は



相吉 正一
(明政クラブ)

問 高齢者のバス利用を促すため、無料乗車券利用と、交通空白地域の公共交通整備をする考えは。



好評の市民バス

公共交通会議で検討

市長 4月から車両の小型化と駅、病院などの主要目的地・地域を結ぶ新路線の運行を始めた。免許自主返納制度の構築や回数券の利用など、地域公共交通会議で検討する。

ひとり親家庭の支援は

問 ひとり親家庭児童の学習を支援し、進学相談

を受けられる大学生等の学習支援ボランティアを活用する考えは。

学習支援も検討する

福祉部長 貧困実態やニーズの把握で、生活困窮家庭の子どもの学習支援が実施できるか検討していきたい。

差別解消法の対応は

問 障害者差別解消法が25年6月に成立し、本年4月から施行されたが、対応要領の策定と地域協議会設置が遅れている。市の対応は。

職員対応要領を策定

福祉部長 障害者差別解消法の理念を反映した職員対応要領を策定し、障害者差別解消支援地域協議会の設置や、既存の協議会との共同設置も検討していく。

生活困窮世帯の食料支援は



野中真理子
(市民フォーラム)

問 ①市の支援内容は。

- ②NPO法人フードバンク山梨との関係は。
- ③子どもがいる世帯へは、給食のない長期期間中の食糧支援が必要だが。

長期休暇中の対応可能

福祉部長 ①社会福祉協議会が、緊急食料支援事業(月2回3カ月間)を実施している。

- ②現在、同法人と連携契約等は行っていない。
- ③社協が事業を行っており、教育委員会や学校との連携で、長期休暇中の支援にも対応できる。

市営駐車場の使用料は

問 ①長坂駅前駐車場の27年度収入と、時間貸しが総収入に占める割合は。年間の維持管理費は。



多くの人の利用を!!

産業観光部長 ①合計73区画で602万円、内時間貸しは9区画で210万円、総額の34・8%。維持管理費は89万円。

②46区画全て時間貸しで、4〜5月の使用料収入は43万円、年間収入予定額の43%。維持管理費は99万円の見込み。

③減額する考えはない。

太陽光パネル問題は



中村 隆一
(日本共産党)

行きすぎの滞納処分は

問 高根町下黒沢地区で、業者に対する指導を求め、要望書を出し、テレビ・新聞でも報道された。

- ① 雨水処理は対応すると市の答弁だが、排水問題の解決時期は。
- ② 植栽指導と連絡先の掲示板取り付け指導は。
- ③ 景観悪化防止のため中止させる考えは。
- ④ 長坂鳥久保地区の工事中断原因と、撤去・原状復帰を求め指導すべきだ。

指導は継続する

- 建設部長 ① 事業者と調整中、対応策を検討する。
- ② 太陽光発電適正導入ガイドに基づき指導。
- ③ 中止の根拠法令がなく、市指導要綱等で指導。
- ④ 現在確認中、パトロールし指導していく。

問 ① 26年度滞納者の実数は。

- ② 滞納処分の実数は。
- ③ 滞納処分に至る経過は。
- ④ 滞納者生活実態把握は。
- ⑤ 年金・給与の差し押さえは行き過ぎでは。

公平性確保が重要

- 総務部長 ① 個人市民税滞納額1億533万円、1,018人、固定資産税3億7,929万円など。
- ② 総数453件。
- ③ 督促状や催告書送付、財産差し押さえを執行。
- ④ 滞納者と納税相談や臨戸徴収時生活実態を把握。
- ⑤ 適切に滞納処分を実施。



市収納課

ため池の整備は



齊藤 功文
(市民の声)

問 ① 実態調査と把握は。

- ② 自然災害対策の取り組みは。
- ③ 子どもを守る対策は。
- ④ 年次整備計画は。

管理者と協議を進める

市長 ① ため池56カ所、25年度に一斉調査。

- ② 決壊時の避難経路など関係者や区長に通知。
- ③ フェンスやロープ、注意喚起看板設置など指導。
- ④ 管理者と協議し整備。

簡易水道加入に対する敷設工事負担は

問 ① 工事負担金の軽減・免除の事例と基準は。

維持管理適切に進める

生活環境部長 ① 減免基準等は規定していない。

スポーツの振興策は



中嶋 新
(北柱クラブ)

問 ① スポーツ施設の利便性と管理費の削減策は。

- ② 野球専用球場の実現は。
- ③ 県営スケート場の活用と県への存続要望は。

高根統合小の進展は

問 ① 統合時の入学児童数とクラス編成は。



スケート場の存続を

教員の加配を検討

教育長 ① 開校時の入学児童数は30人程度。2クラス編成は1・2年が36人以上、3年以上は41人以上で教員の加配を検討。

スケート場存続を要望

市長 ③ 利用者数は年度目標を上回り、存続の要望活動を継続中。県は、29年度末に存廃を判断。

教育長

- ① 既存スポーツ施設を多機能化・複合化。統廃合も必要。
- ② 積極的に関係機関や近隣自治体と情報交換し、

- ② 東小を含め、通学路や交通手段を検討して判断。
- ③ 県道の整備を要望。周辺市道の整備も関係部署と協議中。
- ④ 6月末に設置し、今年度中に校名を決定。3年間で通学方法などを検討。

峡北広域行政事務 組合議会報告

3月25日に第1回定例会が開催され、条例7件、予算8件、契約3件、人事1件について審議し、原案どおり可決されました。

条例

- ▼行政手続条例等の一部改正
- ▼行政不服審査会条例の制定
- ▼職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
- ▼職員給与条例の一部改正
- ▼派遣職員の給与に関する条例の制定
- ▼減債基金条例の制定
- ▼火災予防条例の一部改正

平成27年度補正予算

- ▼一般会計(第3号)
- ▼常備消防特別会計(第5号)

▼ごみ処理特別会計(第4号)

▼し尿処理特別会計(第3号)

平成28年度当初予算

- ▼一般会計
- ▼常備消防特別会計
- ▼ごみ処理特別会計
- ▼し尿処理特別会計

契約

- ▼新庁舎建設工事請負契約の締結
(建築工事)
- (電気設備工事)
- (機械設備工事)

人事

- ▼公平委員の選任
古屋 秀雄

表彰

第92回全国市議会議長会定期総会において、表彰されました。

■議員10年以上

野中真理子 議員

■感謝状

千野 秀一 議長
(全国市議会議長会 評議員)

会派代表者の変更

次の会派の代表者に変更になりました。

ほくと未来 加藤 紀雄(前・原 堅志)
明政クラブ 坂本 静(前・相吉 正一)
市民フォーラム 岡野 淳(前・野中真理子)



峡北広域行政事務組合新庁舎(平成29年3月完成予定)

議会のうごき

5月

- 6日 正副議長・議運正副委員長会議
- 11日 議会運営委員会
- 13日 全国自治体病院経営都市議会協議会理事会・総会
- 19日 議会運営委員会・全員協議会
- 31日 議会運営委員会・全員協議会

6月

- 7日~22日 第2回定例会
- 9日 議会運営委員会
- 10日 全員協議会・広報編集委員会

7月

- 7日 広報編集委員会
- 13日 広報編集委員会
羽村市議会との意見交換会
- 19日 広報編集委員会

東京都羽村市議会・北杜市議会交流会

7月13日、姉妹都市の羽村市の議会議員と、北杜市役所において水力発電、子育て支援(北杜市子育て支援住宅)、羽~杜プロジェクトについて研修および意見交換を行いました。





夏の味覚

声のひろば

子育て支援を大切に



みつ い み ち こ
三井美智子
長坂町

議会だよりにより北杜市の様子がよく分かり助かります。最近高齢化・少子化と頭を悩ますことばかりです。

近年子どもたちの体力の低下などが心配な中、市では、食育に力を入れて下さっていることに敬意申し上げます。保育園での親子料理教室では、食生活改善推進委員さんの協力をいただき、最近では、ほとんどの子どもが朝食を食べてくるようになり、心も体もたくましく育成されてきていると思います。

食育の大切さを実感した次第です。高齢者の皆さまには毎日公民館で、介護サポーターリーダーの人たちが貯筋体操、認知症にならないうための体操など行っておりますので、公民館カフェに参加し、地域で支え合い励まし合いましょう。

人材(未来)を育む力を



さか い ひさ よし
酒井久欣
高根町

自然と先人が築き上げてきた伝統や文化があふれる北杜市。しかし、ここに超少子高齢社会の問題が……。

だからこそ、豊かな未来づくりのため、長期的な人材育成に力を注がなければならぬと思う。この地域を理解し、この地に必要な知識、技量を育まなければならぬ。

人材あつての地域(北杜市)だからこそ、地域を挙げて将来を担う子どもや若者への支援を、惜しみなく行つて欲しい。

自然を生かし、そして守り、地域産業を盛り立てていく、独自の教育や支援からなる未来を描ける人材の育成に力を……。

農家と市民の「農のある生活」



みず たに たか ひと
水谷多呂
白州町

13年前、鎌倉から白州へ26歳で移住した私は、キノコの販売を中心に小規模な専業農家を営んでいます。最近は何年もさまざまに友人たちと、農作物の共同栽培に取り組み「大豆を栽培して味噌をつくりたい!」「小麦を栽培して窯でパンを焼きたい!」など単純な願望を共有し、喜びのための「食べ物づくり」をすること、農業の本来持つ楽しみを感じています。

地域の農業の先輩方に知恵や道具を借り、その経験が自分の仕事に生かされ、長い眼でみた農業経営に必要な「楽しむ心」を学んでいます。

経営利益を目的としない農地利用は、これから北杜市の耕作放棄地解消と、観光資源・財産活用ヒントになると思っています。

農業人として思う



みや ざわ しゅん さく
宮沢俊作
明野町

「荒廃農地が近年増加の一途だ。市内には雑木やカヤ等が繁った田んぼや畑をよく見かける。遊休農地の利活用は、事業で進められていく一部を除いてなかなか進まない。」

私の親たちが狭いスペースでも鶏や豚を飼い、また、野菜を栽培して共同出荷して生計を立てていた古き良きお百姓さんの時代ではない。どうやって回りと競争に勝って顧客を増やせるか、法人化もする必要があらしい。

農業後継者がいないのだから、耕作地が消失するのは当たり前だ。今度は農業の担い手と呼ばれ、食糧自給率の向上、食の安全確保と国内農業の活性化等の多くの課題を与えられ、ますます楽しい農業ができない。広く会議を起こしてほしい。

かがや 輝く市民

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING

校外学習で 学んだこと

泉中学校
1年A組 齊藤ありさ

私たち1年生は、5月の校外学習で八ヶ岳の三ツ頭に登りました。8時過ぎに天女山口を出発し順調に登りはじめましたが、時間が経つにつれて疲れてきて、みんな黙ってしまうような状態でした。私も後ろのほうにいましたが、前にいた人や付き添ってくれた方々からも「頑張れー」と声をかけられ、くじけそうな気持ちを何とかのりこえ登りきることができました。今回の登山を通して、あらためてみんなと声をかけ合ったり協力することの大切さを知りました。このことを今後の学校生活でも生かしていきたいと思います。



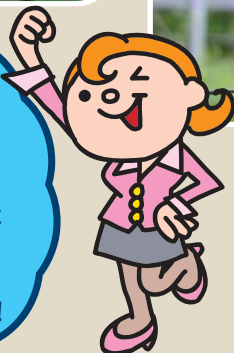
杜の宝石の誕生

北杜市オオムラサキセンター提供



次回の定例会は
9月に開催する
予定です

9月定例会の様子は
10月にCATVで
放映予定です。
ぜひご覧ください！



■議会広報編集委員会

委員長	秋山 俊和			
副委員長	齊藤 功文	上村 英司		
委員	内田 俊彦	小尾 直知	中嶋 新	
	中山 宏樹	岡野 淳	福井 俊克	